

超反動的な「国鉄の社会的必要論」

動労「本部」革マル
反動分子による

働こう運動を弾劾する



82. 2. 22

No. 974

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八(動力車会館)
(鉄電)二九三五ノ六(会衆) 〇三三二七二〇七

ついに、労働運動の原点と労働者の立場を完全に否定！

全組合員の皆さん！ 全国の闘う動労組合員の皆さん！
わが動労千葉は、「本部」革マル反動分子がついに持ち出してきた超反動的な方針「国鉄問題に関する動労の考え方」に「国鉄の社会的必要論」に働こう運動なるものを、心からの怒りを込めて何度でも弾劾する。

この、働こう運動こそは、徹底した国鉄企業防衛主義に基づく産業報国運動そのものだ。
「本部」革マル反動分子は、この超反動的な大裏切り方針を来る三月五日～六日の第一一五回定期中央委員会で「機関決定」を強行しようとしているのだ。闘う全国の仲間、皆さん！こんな悪らつな策動を断じて許してはならない。動労を産業報国会化させてはならない。三月、定中委での「機関決定」策動を怒りを込めて粉砕せよ！全職場・全支部で徹底した討論をまき起こし、動労四万五千組合員の総決起で、「働こう運動」を粉砕しよう！

「資本主義体制に必要不可欠の国鉄を守れ」
「支配者の立場の代弁」
「社会的必要論」の反動性

「動労の考え方」に働こう運動の唯一の根拠として、「本部」革マル反動分子は、次のような全く超反動的な、国鉄の社会的必要論を持ち出している。
(引用は「討議試案」より)

- ① 国鉄が他の交通資本との激しい競争に決定的に敗北したとはいえ、こんにち、旅客24.7%、貨物8.6%シェアとなっている。この国鉄の輸送力は、他の交通手段をもって代替することなどおおよそ不可能である。
- ② 国鉄は、日本全国いたるところで国民大衆の「衣食住」となっている。営業収入をあげている国鉄を財政赤字論をもって「切り捨てる」というのなら、営業収入ゼロの自衛隊・警察が存在すること論理的に成り立たない。
- ③ エネルギー消費量を比較した場合、国鉄を1.0とすれば、バス1.5、乗用車8.8、航空機9.8、貨物では、内航海運1.8、トラック6.4であり、省エネ型交通体系として国鉄が最適である。
- ④ 独占資本の膨大な投資市場として、又、軍事的・経済的・社会的に必要な国鉄。
- ⑤ 以上のように、国鉄は社会的になくてはならないものであり、なによりも、われわれの生活基盤である職場が国鉄である。だから、職場と仕事と生活を守るため、国鉄を守らなければならない。

「資本と労働者の利害は一致している」
「労働運動の原点を完全否定する」
「社会的必要論」の超反動性

このように動労「本部」革マル反動分子は、公然と資本の論理と資本の側に立った国鉄の「軍事的・経済的・社会的必要論」をもって「働こう運動」を動労全組合員に強制しようとしているのである。

しかも、彼らの言う「社会的必要論」が、「資本主義社会にとって(=支配者階級にとって)、軍事的・経済的・社会的に必要不可欠な国鉄」は、又、「われわれ国鉄労働者の生活を支える基盤である国鉄」であるのだから、として、資本と国鉄労働者の利害は、完全に一致している。だから労働者一体となって国鉄を守らな

ればならないという超反動的な実践的結論へと強引に結びつけるに至ったのである。

これほどの反動的な論理があるだろうか！

もはや、これは労働者の立場と労働運動の原点を完全に放棄し、否定するものに他ならない。

この「論理」は、国家あつての労働者、企業あつての労働者、という支配者どもや右翼の連中のさげんである。「論理」と、どこが違うのか。

この「社会的必要論」に基づく「働こう運動」こそは真正正銘の生産性向上運動、企業防衛主義そのものである。経営参加、労働者一体化論である。このような運動のことを産業報国運動とよぶのである。

「本部」革マル反動分子は、支配者・経営者共が「国鉄の危機・企業経営の危機」とさけば、直ちに、労働組合の名において労働運動を抑えてまわり、国を守れ、出兵せよ、企業を守れ、黙って働け、との運動をくりひろげるといふ立場・路線をついに公然と宣言したのである。断じて許すな、粉砕あるのみである。

現に、彼らは完全に開き直って、動労四万五千組合員をドウカツしてまわっている。「討議試案」は言う、

- ① 資本主義社会における国鉄の必要性について労働組合が提言するなどということは、本来ナンセンスだ。しかし、そのナンセンスなことをあえてやる。
- ② 今の動労なら、それができる。
- ③ そうしなければ、国民世論の重包囲のもとで総スカンをくひ、メッタメッタに打ちくだかれておしまいだ。

愛国・産報運動の尖兵「本部」
革マル反動分子を追放・一掃せよ！

われわれは、動労「本部」革マル反動分子が動労の産報化にかけると重大な不返転の決意を軽々しく見る事はできない。彼らは、何が何でも動労を完全変質、産報化させ、その組合ならざる「組合」の中で、自分たちだけは当局の庇護のもと首をすくめて生きのびようとしているのだ。そのためには当局と一体となって自ら合理化を率先実行し、それに抵抗する者は暴力・ドウカツでたたきつぶすぞ、と宣言したという事なのである。

労働運動の原点を守り、労働者としての立場と利益を守りぬこうとするならば、今こそ、愛国(企業)主義の最先兵・産業報国運動の尖兵「本部」革マル反動分子を徹底弾劾し、追放・一掃しなければならぬ。